

経営概要書

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

(株10)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 津谷 永光	資本金	495,000千円	所管部課名
設立年月日	平成7年11月16日	県出資額及び比率	148,500千円 (30.0%)	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	空港ターミナルビルは公共交通（航空機の運航・航空旅客支援）を担う施設であり、高い公共性を求められることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社として設立された。			
事業概要	運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。			
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン			

2 令和3年度事業実績

新型コロナウイルスの影響による旅行・出張需要の大幅な減退は続いたものの、秋季から年末にかけて国内感染者が減少したことにより年間乗降旅客数は45,346名(前期比187.6%、+21,176名、搭乗率31.6%)とやや回復(令和元年度比では30.5%、△103,415名)。一方、航空貨物重量は157トン(前年比109.9%、+13.9トン)となり令和元年度に次ぐ輸送量となった。営業成績は、収入の柱である賃料収入が前年度に比して改善、併せて管理業務費削減、工事の持ち越し等に努めた結果、営業利益31百万円を計上し、中期経営計画目標である「単年度営業利益30百万円台の確保」に到達。期初予算を18百万円上回る当期純利益22百万円(前年比137.4%)を計上した。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収入(千円)	目標	182,141	205,151	212,310
	実績	191,605	207,125	—
乗降客数(人)	目標	165,440	※	219,020
	実績	24,170	45,346	—
顧客満足度指数	目標	80	80	81
	実績	80	81	—

※令和3年度乗降客数目標：新型コロナウイルス感染症の影響が未知数のため未設定。

3 組織

①役員数(R4.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	
常勤	2	2			支給対象者 (R3年度) 1人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	5	5	2	2	平均年齢 62歳
内、県退職者					
内、県職員	1	1			平均報酬年額 (R3年度) 4,800千円
計	7	7	2	2	
内、県関係者	2	2			

②職員数(R4.4.1現在)

(単位:人)

区分	R3	R4	正職員
正職員	3	3	平均年齢 49.3歳
内、県退職者			
出向職員	1(1)	1(1)	平均勤続年数 18.3年
内、県職員			
臨時・嘱託	6	6	平均年収 (R3年度) 6,619千円
内、県退職者			
計	10(1)	10(1)	
内、県関係者			

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

③取締役会回数

令和2年度	令和3年度
4回	5回

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
売上高	191,550	207,095
売上原価	7,986	7,827
売上総利益	183,564	199,268
販売費及び一般管理費	164,625	168,146
人件費(売上原価含む)	46,319	46,946
営業利益(損失)	18,939	31,122
営業外収益	54	30
営業外費用	1,763	802
経常利益(損失)	17,230	30,350
特別利益	20,007	4,328
特別損失	14,193	1,737
法人税、住民税・事業税	7,134	11,084
当期純利益(損失)	15,910	21,857

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	109.9%	117.2%	+7.3
流動比率(流動資産÷流動負債)	491.6%	488.0%	△3.6
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	88.8%	90.0%	+1.2
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)	5.5%	1.8%	△3.6

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	309,219	328,539
固定資産	637,020	629,761
資産計	946,239	958,300
流動負債	62,905	67,328
短期借入金	30,220	15,730
固定負債	43,125	28,906
長期借入金	15,730	
負債計	106,030	96,234
資本金	456,000	456,000
利益剰余金等	384,209	406,066
純資産計	840,209	862,066
負債・純資産計	946,239	958,300

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
22,664	22,664	100.0%

自己都合退職要支給額の100%を計上。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	14,193	1,716	R2:空港施設感染防止対策支援事業、R3:空港施設感染拡大防止対策事業
委託費			
指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

関係与のあり方	継続	見直しの方向性	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	空港施設を活用した積極的な営業展開による収益確保と空港の賑わいづくりを推進する。		
取組	「道の駅・大館能代空港」の周知、ターミナルビル及び空港敷地・施設を使ったイベント等の開催や空港ICの開設を契機とした二次アクセスの充実等により、利用促進を図り、収益を確保するとともに、空港の賑わいづくりを推進する。 【令和3年度】令和2年度に実施・強化した新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、状況変化に応じて臨機応変に施策を実施し、感染を確実に予防しながら空港の利用促進に取り組む。 【平成30～令和3年度】定期利用者数(千人) H30:140、R1:145、R2:150、R3:155		
実績	【定期利用者数(千人)】平成30年度:150 令和元年度:149 令和2年度:24 令和3年度:45 ※令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定時の値である目標値との間に大きな乖離が生じている。		

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
空港ターミナルビルは、公共交通（航空機の運航・航空旅客支援）を担う施設であり、高い公共性を持つ。令和3年7月に縄文遺跡群が世界遺産に登録されたことにより、北東北観光の拠点として期待が更に高まっている。		常勤役員がおり、常時書類を決裁し、職員に指示する体制が整っている。また、常勤の職員がおり、常時、実務を処理する体制が整っている。		事業目標の達成率は、経常収入101%、顧客満足度指数101%といずれも目標値に達したが、令和3年度の乗降客数については新型コロナウイルス感染症の影響が未知数のため目標を定められず未定としていたため、評価することができない。		賃料収入が前年度に比して改善、併せて経費削減等に努めた結果、営業利益31,000千円を計上し、中期経営計画目標の「単年度営業利益30,000千円台の確保」を達成。純利益は22,000千円を計上した。開業時借入金償還完了を令和4年度に予定しており、財務状況は安定している。	

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
大館能代空港は、空港IC開通によりアクセスが向上し、北東北の中心に位置する空の玄関口として、世界遺産をはじめとする同地域の周遊観光に大きな役割を果たすことが期待される。		取締役会を年5回開催し、経営方針や年間業務目標に対する進行管理を適切に行っている。社員は部門ごとに適切に配置されている。高齢化が進んでおり、今後も安定した業務運営を行う上で、職員の新規採用・ノウハウの伝達が不可欠である。		令和3年度の乗降客数は新型コロナウイルス感染症の影響から未設定となっていたため評価できないものの、コロナ禍においても集客促進策の実施等により経常収入、顧客満足度において目標達成率が100%以上となっている。		令和3年度当期純利益は21,857千円で、利益剰余金は設整備積立金を含め406,066千円であり、健全な経営状況にある。	

新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、売上高の7割を占めるエアラインの賃料収入が上方に向かったことから売上高は増収となり、営業利益も31,000千円と予算額を大きく上回った。利益剰余金は十分にあり外部環境が悪い状況の中でも安定的な経営状況と言える。

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、県が管理する空港本体と不可分一体の機能を持ち、公共的な役割は大きい。		常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。		新型コロナウイルス感染症の影響が未知数であることから、乗降客数の目標を未設定としたため、評価することができなかった。経常収入及び顧客満足度指数の2項目は目標を達成している。		新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、引き続き営業黒字及び経常黒字となった。利益剰余金も十分確保されており、財務基盤は安定している。引き続き堅実な経営が行われることが期待される。	

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
事業実施について、経常収入、乗降客数、顧客満足度指数の3項目の改善に取り組んだ。とくに顧客満足度については、コロナ禍においても空港内3店舗PRプロジェクトや秋田県新品種米「サキホコレ」を活用した集客促進策を実施するなど工夫をこらした取組を実施した結果、目標である80%を達成した。							

法人名 大館能代空港ターミナルビル（株）

①令和4年度計算書類等

法人所管課 交通政策課

大館能代空港ターミナルビル株式会社定款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、大館能代空港ターミナルビル株式会社と称する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
 - (2) 航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供
 - (3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び観光土産品の販売
 - (4) 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、薬品及び石油製品の販売
 - (5) 食堂及び喫茶店の経営
 - (6) 広告、宣伝及び広告代理業
 - (7) 旅客・貨物運送取次業
 - (8) 貸自動車業及び貸自動車取次業
 - (9) 駐車場業
 - (10) 損害保険代理業
 - (11) 航空思想の普及及び旅行案内に関する事業
 - (12) その他前各号に付帯関連する一切の事業
- (本店の所在地)

第3条 当社は、本店を秋田県北秋田市に置く。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。

第2章 株 式

(株式及び取締役会)

第5条 当社の発行可能株式総数は、20,000株とする。

2 当社は取締役会を置く。

(株券の発行及び記名株式並びに株券の種類)

第6条 当社は株式に係る株券を発行する。

2 当会社の発行する株式は、すべて記名式とし、株券の種類は、1株券、10株券、100株券、200株券及び500株券の5種類とする。

(株式の譲渡制限)

第7条 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(基準日)

第8条 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使できる株主とする。

2 前項にかかわらず、必要ある場合は取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使できる株主または登録株式質権者としてすることができる。

(株式の取り扱い)

第9条 当会社の株式の名義書換その他株式の取り扱いに関する手続及び手数料等については、取締役会の定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

(招集)

第10条 定時株主総会は、毎事業年度終了の日の翌日から3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。

(招集権者および議長)

第11条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、取締役社長が招集する。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役が召集する。

2 株主総会においては、取締役社長が議長となる。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により他の取締役が議長となる。取締役全員に事故あるときは、出席株主中から選任されたものがこれに代わる。

(決議の方法)

第12条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数もって行う。

(議決権の代理行使)

第 13 条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として議決権を行使することができる。

2 前項の場合、株主または代理人を証明する書面を、株主総会ごとに当会社に提出しなければならない。

ただし、株主が法人である場合には、当該法人はその使用人に議決権の行使を委任することができる。

(議事録)

第 14 条 株主総会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法務省令に定める事項は議事録に記載し、議長及び出席した取締役がこれに記名押印して、10 年間本店に、その謄本を 5 年間支店に備え置くものとする。

第 4 章 取締役、監査役及び取締役会

(取締役及び監査役の員数)

第 15 条 当会社の取締役は 10 名以内とし、監査役は 2 名以内とする。

(取締役及び監査役の選任)

第 16 条 取締役及び監査役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

2 取締役の選任は、累積投票によらない。

(取締役及び監査役の任期)

第 17 条 取締役の任期は選任後 2 年以内に、監査役の任期は選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 補欠又は増員により選任された取締役の任期は、前任取締役又は他の取締役の残任期間と同一とする。

3 補欠により選任された監査役の任期は、前任監査役の残任期間と同一とする。

(役員の欠員)

第 18 条 取締役又は監査役の欠員が生じたときは、補欠選任を行う。ただし、法定の員数を欠くことなく業務の執行に支障がないときは、取締役会の決議をもって次の株主総会又は次期改選期までこれを延期することができる。

(代表取締役及び役付取締役)

第 19 条 取締役会の決議により、取締役の中から、代表取締役 1 人を選定し、必要に応じて専務取締役、常務取締役若干名を選定することができる。

2 代表取締役は、社長とする。

3 取締役会の決議をもって、社長以外に役付取締役の中から会社を代表する取締役を選定することができる。

(業務執行)

第 20 条 社長は会社の業務を統括し、専務取締役及び常務取締役は社長を補佐し、定められた業務を分掌処理し、日常業務の執行に当たる。

2 社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序により他の取締役が社長の業務を代行する。

(取締役会の招集及び議長)

第 21 条 取締役会は、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役が召集し、議長となる。

(招集通知)

第 22 条 取締役会招集の通知は、会日の 3 日前までに各取締役及び各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2 取締役会は、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集手続きを省略して開くことができる。

(決議)

第 23 条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

(議事録)

第 24 条 取締役会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過及び結果ならびに法務省令に定める事項は、議事録に記載し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印して、10 年間本店に備え置くものとする。

(取締役会規則)

第 25 条 取締役会に関する事項は、法令又は本定款に定めるもののほか、取締役会の定める取締役会規則による。

(報酬)

第 26 条 取締役及び監査役の報酬及び退職慰労金は、それぞれ株主総会の決議をもつ

て定める。

第 5 章 計 算

(事業年度)

第 27 条 当会社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日とする。

(剰余金の配当の支払)

第 28 条 当会社は株主総会の決議によって毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、金銭による剰余金の配当を支払う。

2 剰余金の配当支払確定の日から満 3 年を経過したときは、会社はその支払の義務を免れる。

3 剰余金の配当には利息をつけない。

株主名簿(令和4年3月31日現在)

No.	株主名	株券	持株数	金額(千円)	持株比率	
1	秋田県		2,970	148,500	30.00%	自治体 51.52%
2	大館市		542	27,100	5.47%	
3	北秋田市		468	23,400	4.73%	
4	能代市		430	21,500	4.34%	
5	鹿角市		274	13,700	2.77%	
6	三種町		168	8,400	1.70%	
7	八峰町		92	4,600	0.93%	
8	小坂町		56	2,800	0.57%	
9	藤里町		50	2,500	0.51%	
10	上小阿仁村		50	2,500	0.51%	
11	ANAホールディングス(株)		1,360	68,000	13.74%	航空会社 13.74%
12	(株)秋田銀行		410	20,500	4.14%	地元民間 18.99%
13	(株)北都銀行		400	20,000	4.04%	
14	秋田県信用組合		140	7,000	1.41%	
15	東北電力(株)	不所持	100	5,000	1.01%	
16	日本通運(株)		100	5,000	1.01%	
17	秋北バス(株)		100	5,000	1.01%	
18	(株)秋田魁新報社		100	5,000	1.01%	
19	(株)秋田放送		80	4,000	0.81%	
20	秋田テレビ(株)		80	4,000	0.81%	
21	秋田共立(株)		70	3,500	0.71%	
22	大館商工会議所		60	3,000	0.61%	
23	全国農業協同組合連合会		60	3,000	0.61%	
24	能代商工会議所		50	2,500	0.51%	
25	かづの商工会		40	2,000	0.40%	
26	秋田朝日放送(株)		40	2,000	0.40%	
27	北秋田市商工会		30	1,500	0.30%	
28	全国共済農業協同組合連合会	不所持	20	1,000	0.20%	
※	自社株		1,560	78,000	15.76%	15.76%
	合計		9,900	495,000	100.00%	100.00%

秋田県出資・出捐法人 役員名簿

法 人 名 : 能代空港ターミナルビル 株式会社

時 点 : 令和4年7月1日

番号	役職名称	氏名	職名
1	代表取締役社長	津谷 永光	北秋田市長
2	代表取締役専務	赤川 克宗	前秋田県会計管理者（兼）出納局長
3	取締役	齊藤 滋宣	能代市長
4	取締役	関 厚	鹿角市長
5	取締役	福原 淳嗣	大館市長
6	取締役	中島 浩	総務部長
7	取締役	石黒 道人	秋田県観光文化スポーツ部長
8	監査役	北林 貞男	秋田県信用組合理事長
9	監査役	伊藤 市之丞	㈱北都銀行鷹巣支店長
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			

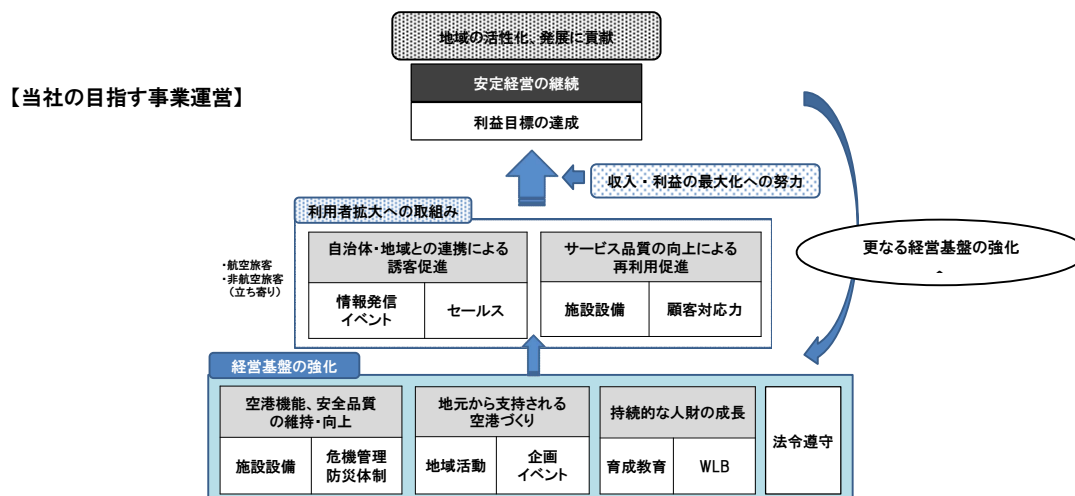
番号	役職名称	氏名	職名
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			

5. 令和4年度における運営について（単年度事業計画より抜粋）

新型コロナウイルス感染症の影響が依然残る経営環境下にあっても、航空機運航支援施設としての基本機能維持と強化を確実にかつ不断に推し進めるとともに、コロナ収束時や東京線3往復化による空港利用客数回復の好機会を機敏かつ柔軟に捉えて諸施策を実行し、中長期的な当社成長のステップとすべく、以下の通り計画する。

（1）経営方針（中期経営計画／令和4年度～令和6年度）

中期的な経営環境を踏まえ、当社の経営基盤を更に強固なものとした上で、当空港の利用者増を積極的に推進し安定経営に繋げる。これにより持続的に空港ビルの機能・役割を果たし、地域活性化、発展に貢献する。



（2）利益目標

健全なキャッシュフローを前提とした当期純利益の確保

（3）KPI

- （1）当社施設設備に起因する安全、運航阻害件数：0件
- （2）顧客満足度（テナントを含む）：80.5%
- （3）東京線搭乗者数：219,020名（大館能代空港利用促進協議会）

（4）計画する事業活動

実施項目設定における考え方（中期経営計画）

「築24年を経過した当社建物、設備の老朽化への対応を今中期の最優先事項とし、可能な限りの費用原資を確保の上、マンパワーとともに重点配分し、着実に実行していく。

また、以上を基本としつつも、災害予防、社会的要請への対応、及びポストコロナを視野に入れた更なる利便性とサービス向上など、空港機能の強化と空港利用者拡大への投資を可能な限り並行して計画する。

一方、計画を実行する上で見込まれる投資額増加を踏まえ、既存収入の維持、拡大及び可能な費用抑制の継続により、利益の最大化に努める。」

A 空港機能、安全品質の維持、向上

① 施設設備保守、更新

主な修繕・更新工事

- ・外装修繕工事(固定橋部分)
- ・PBB(Passenger Boarding Bridge)修繕工事
- ・BHS(Baggage Handling System)修繕工事
- ・中央監視装置更新工事

② 航空保安体制の維持、強化

- ・改正航空法(令和4年3月10日施行)に基づく円滑かつ確実な保安対応の実施
(危険物等所持制限区域の保全体制の強化)

③ 新型コロナ感染抑制への更なる取組

- ・2階保安検査場前の旅客混雑緩和に向けた追加施策の実施
(搭乗待合室への早期入場に向けたプロモーションの企画実行など)
- ・クラスター発生時の対応フローの迅速かつ円滑な運用

④ 東京線3往復運航体制における定時性・安全性確保に向けた設備、サービス支援の充実

⑤ 地元密着型の空港づくりと空港利用促進との一体的な活動と効果の追求

地元住民にとって「我が空港」として誇ることができ、より身近な存在となるべく、航空旅客のみならず、道の駅利用客の増進を図り、地元住民との接点機会を積極的に創出する
その方策として空港内イベント開催の重要性を再認識した上で、空港利用促進協議会と深く連携した実行体制を構築し、従来に増して魅力的かつ集客力のあるイベントを組織的、かつ計画的に企画開催していく

⑥ 持続的かつ生き活きとした人財の育成

B サービス品質の向上によるリピーター化促進

① 二次交通アクセス強化 (レンタカー利用者の利便性向上)

② 高齢者、訪日外国人の利便性向上、バリアフリー対応の更なる強化 (トイレ便器の全面洋式化、点状ブロック新設など)

③ お客様視点による空港全体の課題改善スキームの定着とサービス課題改善

- ・顧客満足度調査の実施及び日常的な「お客様の声」「空港職員の声」を集約の上、改善課題を抽出し、顧客サービス向上に繋がる的確な施策を実施
- ・CS組織横断プロ「Team ONJ CSミーティング」の着実かつ機能的運営

④ 人的対応力の強化

各種研修(CSマインド、接客スキル、バリアフリー、ダイバーシティ関連など)を「Team ONJ CSミーティング」にて継続して企画開催し、直営店舗スタッフのみならず、空港内職員のサービスレベルと意識向上を目指す

⑤ その他 展望デッキにおける景観説明ボードの新設、等

C 地元における当空港発の航空利用と県外からの誘客促進

自社取組、及び県・空港利用促進協議会との協働により、各種施策を実施。早期の通常運航便数の回復と東京線増便による旅行需要伸長への環境を定着させ、当社収入の源泉である航空利用者の拡大に努める

・新規便の利用促進

既存便(2往復/日)の利用回復を基本に、発着設定時間帯に基づく新規昼間便の特性とメリット(乗継可能便数の増加による誘客エリア拡大)を訴求強化した営業展開

・地元県北住民の利用、広域(津軽、八幡平圏域)からの継続的な誘客促進

・営業チャネル拡大

(県外企業インハウス代理店、オンライン代理店に対する営業アプローチ拡大の継続強化など)

D 収入、利益の最大化

コロナ禍の影響によって、賃料を中心とする収入減が令和4年度も継続して見込まれることから、日常的な費用削減努力に加え、可能な限りの収益増を目指す

【不動産事業】

・既存テナントの入居維持に向けたテナントとの関係強化

(積極的な空港への集客数向上施策によるテナントに対する販売支援など)

・テナントのニーズに基づく新たな施設設備の整備による付加価値アップと収入増

【付帯事業】

- ・広告収入の維持、確保に向けた地道な営業推進
- ・直営売店(カフェ ピッコロ)の集客増進への試み
(集客数向上施策、テナントと連携した販売商品の対外訴求強化など)
- ・当社オリジナル企画商品のPush型販売の更なる深化
(従来の販売委託に加え、特定団体への直接アプローチを強化)

E 費用削減・業務効率化

- ・相対額の大きい施設設備や業務委託関連費用を中心とした細やかな削減努力
- ・業務フローの見直し、ワークフローシステム導入によるナレッジ共有の更なる進捗

6. 令和4年度損益計画

単位:千円

	令和4年度	令和3年度	増減(率)	増減(額)	令和元年度	増減(率)	増減(額)
	予 算	実 績			実 績		
売上高	212,299	207,095	102.5%	5,204	239,460	88.7%	△ 27,161
不動産事業収入	195,350	188,003	103.9%	7,347	218,911	89.2%	△ 23,561
付帯事業収入	16,949	19,092	88.8%	△ 2,143	20,549	82.5%	△ 3,600
営業費用	204,454	175,973	116.2%	28,481	197,304	103.6%	7,150
営業利益	7,845	31,122	25.2%	△ 23,277	42,155	18.6%	△ 34,310
経常利益	7,672	30,349	25.3%	△ 22,677	39,458	19.4%	△ 31,786
当期純利益	4,603	21,875	21.0%	△ 17,272	26,122	17.6%	△ 21,519

>売上高(営業収入)

不要不急の外出帰省や行動変容などコロナ禍の売上高に対する影響は過年度から緩和、これに東京線3往復化など新規旅行需要の積み上げ効果を期待。直営店舗の売上は横ばいに推移するものの、賃料減収幅の縮小、広告収入の継続維持、企画商品の売上拡大の要素を勘案した結果、営業収入は前年度プラスにて計上。

(令和3年度比:102.5% / 令和元年度比:88.7%)

>営業費用

費用割合の高い施設設備関係費用(補修修繕費、減価償却費など)に加えて、光熱費、誘客促進活動の再開などの諸経費が増加。

(令和3年度比 116.2% / 令和元年度比 103.6%)

＞(営業利益)、(経常利益)、当期純利益

費用支出の伸びが収入改善を上回ることから、最終利益額は小額水準を確保する。

(令和3年度比 21.0% △1, 727 万円 / 令和元年度比 17.6%、△2, 152 万円)

以 上

令和4年度損益予算（案）

別紙12

単位：千円

勘定科目		R元年度	R3年度	R4年度				
		実績	推定	予算	R元年度実績対比	R3年度推定額対比		
営業収入		239,460	200,922	212,299	88.7%	△ 27,161	105.7%	11,377
不動産事業収入		218,911	183,745	195,350	89.2%	△ 23,561	106.3%	11,605
ビル賃貸収入	旅客・貨物ビル賃料	218,911	183,745	195,350	89.2%	△ 23,561	106.3%	11,605
付帯事業収入		20,549	17,177	16,949	82.5%	△ 3,600	98.7%	△ 228
直営事業収入	広告・貸室等・直営店舗売上	20,549	17,177	16,949	82.5%	△ 3,600	98.7%	△ 228
営業外収入		64	18	11	17.2%	△ 53	61.1%	△ 7
受取利息	預貯金利息	64	17	10	15.6%	△ 54	58.8%	△ 7
雑収入		0	1	1	#DIV/0!	1	100.0%	0
収入合計		239,524	200,940	212,310	88.6%	△ 27,214	105.7%	11,370
営業費用		197,305	174,844	204,454	103.6%	7,149	116.9%	29,610
商品仕入		9,505	7,400	7,627	80.2%	△ 1,878	103.1%	227
施設管理費		65,658	57,289	71,745	109.3%	6,087	125.2%	14,456
土地賃借料	ターミナル借地賃料（秋田県）	2,011	2,015	2,015	100.2%	4	100.0%	0
光熱水費	電気・水道・灯油等	21,784	19,100	21,000	96.4%	△ 784	109.9%	1,900
保険料	ターミナル施設設備の損害保険	2,409	2,403	2,600	107.9%	191	108.2%	197
業務委託料	施設管理・警備等の委託料	24,715	29,800	25,000	101.2%	285	83.9%	△ 4,800
補修・修繕費	建物設備等の補修修繕	14,739	3,971	21,130	143.4%	6,391	532.1%	17,159
管理業務費		80,238	72,725	81,024	101.0%	786	111.4%	8,299
人件費		51,471	52,922	57,894	112.5%	6,423	109.4%	4,972
役員報酬	役員に対する報酬	4,800	4,800	4,800	100.0%	0	100.0%	0
社員給与	社員に対する給与（負担金含）	39,354	40,386	40,951	104.1%	1,597	101.4%	565
法定福利費	役員・社員の福利費（厚生費含）	5,573	5,976	6,143	110.2%	570	102.8%	167
退職給与引当金	社員の退職金引き当て	1,744	1,760	6,000	344.0%	4,256	340.9%	4,240
事務費		5,390	5,874	6,910	128.2%	1,520	117.6%	1,036
一般消耗品	事務消耗品	1,969	2,203	2,600	132.0%	631	118.0%	397
消耗備品費	備品購入	380	550	1,000	263.2%	620	181.8%	450
新聞図書費	定期購読紙・図書費等	312	200	230	73.7%	△ 82	115.0%	30
通信運送費	通信費、送料等	515	560	680	132.0%	165	121.4%	120
印刷製本費	パンフレット等の印刷費	497	850	800	161.0%	303	94.1%	△ 50
リース料	OA機器、車両、プレハブ等のリース料	914	743	750	82.1%	△ 164	100.9%	7
車両費	社用車管理	98	84	100	102.0%	2	119.0%	16
会議費	総会・取締役会、業務打合等	200	170	200	100.0%	0	117.6%	30
事務委託料	会計、登記等の事務委託費	505	514	550	108.9%	45	107.0%	36
諸会費	諸会費、貨物事業維持負担金	8,025	678	700	8.7%	△ 7,325	103.2%	22
販売促進費	テナント販売対策、イベント協賛等	979	330	1,500	153.2%	521	454.5%	1,170
広告宣伝費	新聞広告、促進チラシ負担等	1,049	280	800	76.3%	△ 249	285.7%	520
旅費交通費	会議、研修、打ち合わせ等旅費	1,192	1,002	1,000	83.9%	△ 192	99.8%	△ 2
接待交際費		571	200	300	52.5%	△ 271	150.0%	100
租税公課	固定資産税等	11,274	11,150	11,500	102.0%	226	103.1%	350
その他費用	受信料等	287	289	420	146.3%	133	145.3%	131
減価償却費	建物設備の減価償却	41,904	37,430	44,058	105.1%	2,154	117.7%	6,628
営業外費用		2,761	768	184	6.7%	△ 2,577	24.0%	△ 584
支払利息	借入金利息	2,761	768	183	6.6%	△ 2,578	23.8%	△ 585
雑損失		0	0	1	#DIV/0!	1	#DIV/0!	1
費用合計		200,066	175,612	204,638	102.3%	4,572	116.5%	29,026
営業利益		42,155	26,078	7,845	18.6%	△ 34,310	30.1%	△ 18,233
経常利益		39,458	25,328	7,672	19.4%	△ 31,786	30.3%	△ 17,656
特別利益		5,000	4,337	0	0.0%	△ 5,000	0.0%	△ 4,337
特別損失		6,113	1,697	0	0.0%	△ 6,113	0.0%	△ 1,697
税引前当期純利益		38,345	27,968	7,672	20.0%	△ 30,673	27.4%	△ 20,296
法人税等		12,223	11,187	3,069	25.1%	△ 9,154	27.4%	△ 8,118
当期純利益		26,122	16,781	4,603	17.6%	△ 21,519	27.4%	△ 12,177

法人名 大館能代空港ターミナルビル（株）

②令和３年度計算書類等

法人所管課 交通政策課

事業報告書

(第27期)

自:令和3年4月1日

至:令和4年3月31日



大館能代空港ターミナルビル株式会社

Odate-Noshiro Airport Terminal Building Co., Ltd.

事業報告書

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

事業の概況

1. 空港利用状況

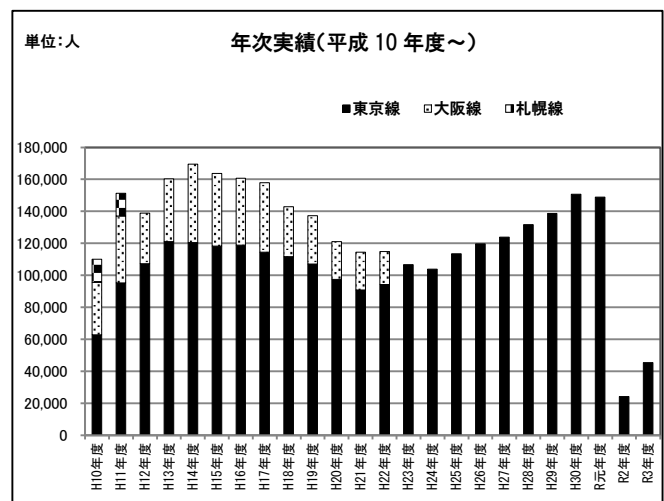
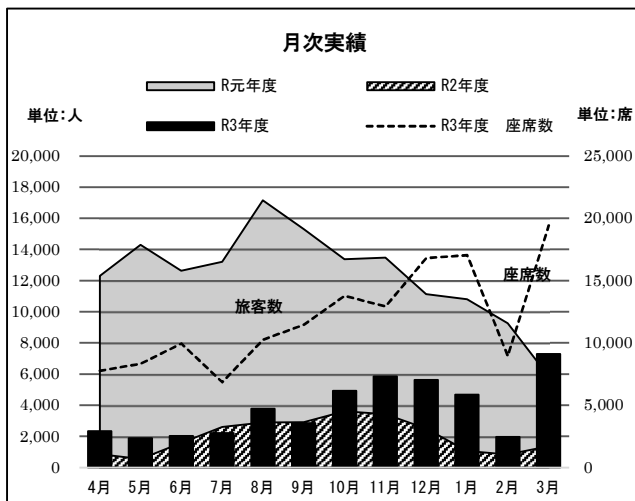
(1) 航空旅客数

① 定期便 : 45,346名

(令和2年度比187.6%、+21,176名 / 令和元年度比30.5%、△103,415名)
(利用率 31.6%)

新型コロナウイルス感染拡大により、旅行・出張需要が令和2年度に引き続き大幅に減退し、コロナ期以前の令和元年度との対比において約10万人の交流人口が縮小する結果となった。一方、こうした中でも、観光需要が増加する秋季から年末にかけて、コロナ国内感染者数が減少したことにより、12月には令和元年度同月比で5割に達するなど、全般的には旅客数の改善傾向にあり、徐々に明るさも見え始めた。

約1年半に渡り見送られてきた東京線増便は、本年4月28日からようやく運航が開始されたが、増便誘致の目的である地元経済の活性化を果たす上では、3往復体制を維持できるだけの需要を更に創出することが必須であり、路線、及び空港の利用の増進に向けて、地元自治体、企業、住民が一丸となって、なお一層努めていく必要がある。



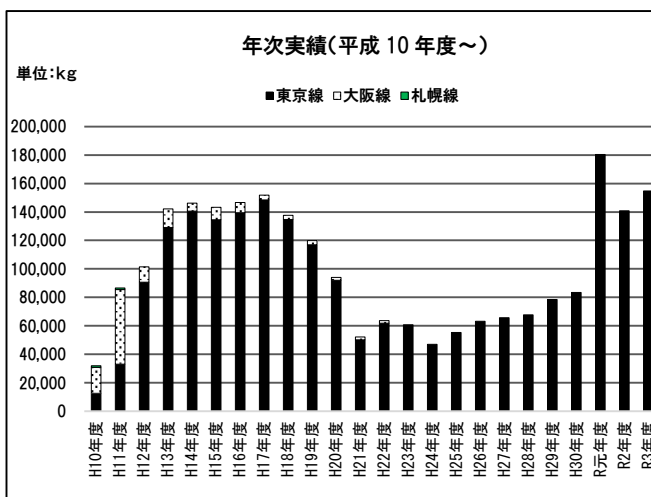
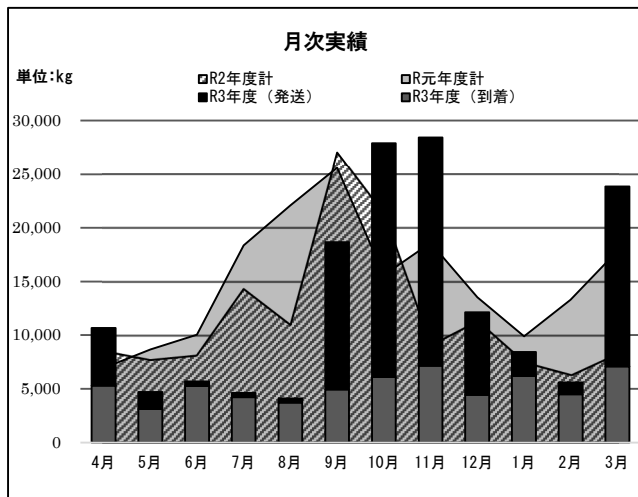
② チャーター便: 264名

(令和2年度比 △97名 / 令和元年度比 △770名)

(2) 航空貨物重量 :157トン

(令和2年度比109. 9%、+13. 9トン / 令和元年度比85. 7%、△25. 8トン)

上期実績の大きな低迷が通年実績を押し下げたものの、高需要期の秋季、及び3月は過去最高の月次輸送量を得るなど、年間実績としては令和元年度に次ぐ輸送量となった。しかしながら、単一輸送アイテムに依存し、安定的な輸送量確保ができていないことは依然として課題である。このため、地元及び広域から多種物品の流通を誘引すべく、発送貨物に関する情報収集と航空利用への働き掛けを空港利用促進協議会、県、商社の活動と更に連携しつつ強化を図ることが重要である。



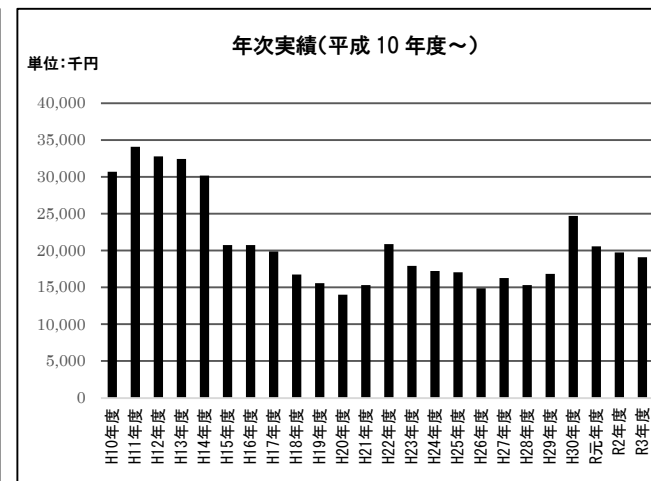
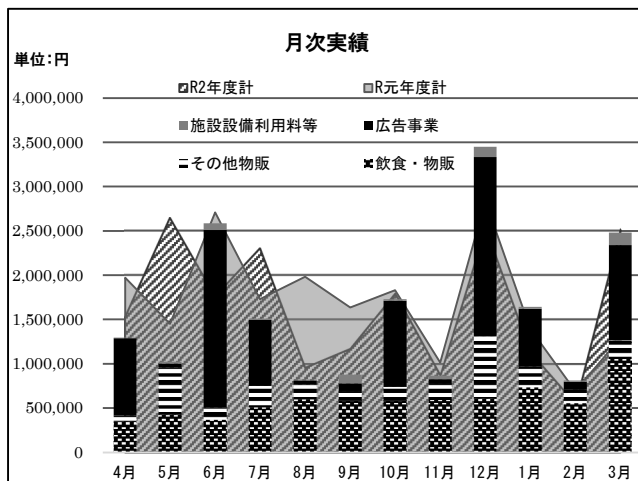
2. 販売状況

(1) 不動産事業:売上高 188百万円

(令和2年度比109. 4%、+16百万円 / 令和元年度比85. 9%、△31百万円)

(2) 付帯事業 :売上高 19百万円

(令和2年度比96. 8%、△63万円 / 令和元年度比92. 9%、△146万円)



3. 実施諸活動について

(1) 空港機能、安全品質の維持、向上

① 施設設備保守、更新

- ・FIDS(Flight Information Display System)修繕工事【5月26日】
- ・直流電源装置鉛蓄電池更新工事【7月27日】
- ・PBB(Passenger Boarding Bridge)修繕工事【10月26日～28日】
- ・中央監視装置更新工事 第1期・第2期【1月27日～令和4年度上期】
- ・空調機更新工事(AHU1・3、手荷物受取所)【3月31日】 ほか32件

② 防災・保安体制の強化

- ・災害(大規模地震、異常気象)対応教育の実施【6月29日、7月1日・2日】
- ・航空機事故消火救難総合演習(主催:空港管理事務所)への参加【10月19日】
- ・自衛消防隊訓練の企画実施【10月26日】
- ・航空保安教育訓練(主催:空港管理事務所)への参加【3月24日】

③ 新型コロナウイルス(オミクロン株)への対応強化

- ・建物内における抗ウィルス・抗菌コーティングの実施【7月26日～28日】
※秋田県助成金を活用
- ・コロナウィルス除去機能付空気清浄機の設置。(事務室・会議室内)【9月9日】
- ・直営店舗(カフェピッコロ)における「秋田県新型コロナウイルス対策認証店舗」認定取得【1月13日】
- ・空港ビル内クラスター等発生時の対応方針策定とテナントとの連携体制の充実【運用開始:3月14日～】

(2) サービス品質及び認知度向上によるリピーター造成促進

① 搭乗待合室内授乳室の新設【供用開始:9月29日～】

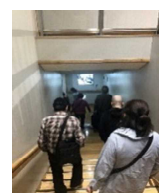
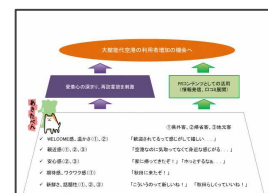
1階多目的トイレにおけるベビーキープ・おむつ交換台の増設

⇒ 子育て世代のニーズ対応によるファミリー層の取込み促進



② 秋田弁によるウェルカム音声放送の開始【3月3日～】

⇒ 地元色を活かしたブランディング強化と他空港との差別化



③ 令和3年度顧客満足度調査実施【11月1日～3月31日】

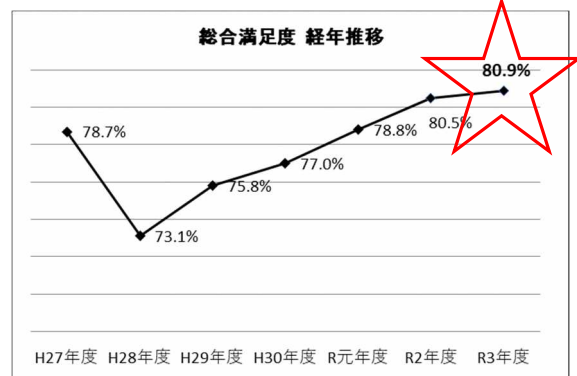
(評価対象)

ターミナル館内全体の施設設備、サービス、接客
※業務委託先、テナントを含む

(結 果) 総合満足度80.9% ※目標80.0%

⇒ 目標達成、過去最高値

(注)満足度の指標(%)について
・5段階評価を点数化
・全設問が最上位評価の場合の合計点数(=満点)における
全設問の合計点数の割合



※アンケート調査におけるお客様の評価、コメントをもとに改善施策を検討していく。

④ CS組織横断プロ「Team ONJ CSミーティング」におけるCS諸活動

- ・空港ビル内各社のアクションプランと実施状況の確認実施
- ・CSマインドセミナー（対象:空港職員、協力:大館市地域おこし協力隊）【1月20日、25日】

(3) 収益確保への対応(費用削減と増収努力)

① 施設設備投資案件の中止／減額／延期、及び業務委託費、管理可能費の圧縮

(令和元年度比 △2,100万円)

② 直営事業の販売増進、及びテナント経営支援への取組

- ・当社オリジナル企画商品における新たな販売方針のもと、販路拡大(全国版ECサイトへの参画、東京地区への営業展開など)により、Push型の積極販売に転換

	販売エリア	販売先	
		販売代理店・団体	直販
常設	県内	・ANAFESTA(大館能代空港店限定) 注1	△
	全国	・(全国版)ネット通販(A-style、等) 注2 ・秋田県アンテナショップ(検討中)	
期間限定	全国	・自治体PRイベント ・商業施設での企画展、物産展	△

注1: 一部商品は空港以外の販売あり

注2: 全国版ECサイト(A-style/ANAFESTA)における出品販売を1月21日から開始

・「大館能代空港内3店舗 PR プロジェクト」の実施 【7月16日～9月26日】

当社直営店舗、テナント店舗(レストラン「ポートワン」、土産物店「ANAFESTA」)及び秋田県、大館市、
(空港利用促進協議会)の共同プロモーション

実施概要

- ・プロモーション用企画商品の設定
⇒ 誘客販売・発信情報のためのコンテンツ造成
- ・シールラリーの実施
⇒ ポイント制インセンティブ付与による購買回数の引き上げ
- ・プロモーション情報の発信
⇒ 参加各社・団体のSNS各種媒体を通じて広範に告知を実施



・「サキホコレ」を活用した集客促進策の実施 【11月6日～】

当社直営店舗(サキホコレの店頭販売)とレストラン(サキホコレを使用した
特別メニュー企画販売)の相乗効果により、集客と増収を図った



(4) 空港利用促進

- ・空港利用促進協議会の活動と諸施策への参画
- ・対面営業活動が困難な状況下、旅行代理店への販促情報の継続的な発信と関係性維持
- ・貨物代理店に対する当空港を利用した物流メリットの告知強化、大口貨物(弁当)の更なる受入に関する調整、新規貨物アイテム発掘に向けた情報収集の実施

(5) 空港の賑わいづくりによる集客増への取組

- ・「大空市」(7回)
 - ・企画展示、アートギャラリー、装飾(11回)
 - ・川柳講座(12回)
 - ・ANA あめっこプロジェクト【2月11日～13日】(主催:大館市・ANA)
 - ・「Runway Night Walk～日本一空に近い空港～」(主催:空港利用促進協議会)【3月20日】
 - ・「航空教室」(主催:大館能代空港利活用大館地域推進会議)【3月21日】
- ※「第22回雪まつり／大館能代空港かまくらんど」は新型コロナ予防対応のため中止

4. 営業成績

- ・広告収入の維持、及び空港利用者数の微増と販売増進施策の継続実施を背景にした直営店舗の販売額増があった一方、オリジナル企画商品の販売不振により、付帯事業収入は僅かに減少したが、営業収入の7割を占めるエアラインの賃料収入が上方に向かったことから、売上高は207百万円(令和2年度比108.1%、令和元年度比86.5%)と改善した。
- ・費用割合の高い施設設備関連費用の大幅圧縮(工事の中止／減額／次年度以降への持ち越しなど)、管理可能費などの諸経費の継続的削減を織り込んだ費用予算の着実な執行に加え、期中における計画外の一部工事の追加延期の結果、予算に対し営業費用が21百万円減少した。
- ・上記収入と費用実績に基づき、営業利益31百万円(令和2年度比164.3% 令和元年度比73.8%)を計上し、中期経営計画における目標である「単年度営業利益30百万円台の確保」に到達するとともに、当期純利益22百万円を計上し、ミニマムラインである赤字決算の回避と、期初予算及び令和2年度を上回る最終利益を確保した。(予算差+18百万円)(令和2年度比137.4% 令和元年度比 83.7%)

■過年度実績対比

単位:千円

	令和3年度	令和2年度	増減(率)	増減(額)	令和元年度	増減(率)	増減(額)
	実績	実績			実績		
売上高	207,095	191,550	108.1%	15,545	239,460	86.5%	△ 32,365
不動産事業収入	188,003	171,831	109.4%	16,172	218,911	85.9%	△ 30,908
付帯事業収入	19,092	19,719	96.8%	△ 627	20,549	92.9%	△ 1,457
営業費用	175,973	172,610	101.9%	3,363	197,304	89.2%	△ 21,331
営業利益	31,122	18,940	164.3%	12,182	42,155	73.8%	△ 11,033
経常利益	30,349	17,231	176.1%	13,118	39,458	76.9%	△ 9,109
当期純利益	21,857	15,910	137.4%	5,947	26,122	83.7%	△ 4,265

■予算(事業計画)対比

単位:千円

	令和3年度	令和3年度	増減(率)	増減(額)
	実績	予算		
売上高	207,095	205,111	101.0%	1,984
不動産事業収入	188,003	187,511	100.3%	492
付帯事業収入	19,092	17,600	108.5%	1,492
営業費用	175,973	197,167	89.3%	△ 21,194
営業利益	31,122	7,944	391.8%	23,178
経常利益	30,349	7,214	420.7%	23,135
当期純利益	21,857	4,328	505.0%	17,529

会社の概況

1. 主要な事業内容(令和3年4月～令和4年3月)

- ①旅客ターミナルビル及び貨物ターミナルビル賃貸事業
- ②郵便切手、収入印紙、タバコ等の販売事業
- ③旅客ターミナルビル及び貨物ターミナルビル運営に付帯関連する事業

2. 株式の状況(令和4年3月31日現在)

- ①会社が発行する株式の総数 20,000株
- ②発行済み株式の総数 9,900株
- ③株主数 28名
- ④上位10名以上の大株主

(単位:株、%)

株主名	持株数	持株比率	当社の大株主への 出資の状況
秋田県	2,970	30.00	0
ANAホールディングス株式会社	1,360	13.74	0
大館市	542	5.47	0
北秋田市	468	4.73	0
能代市	430	4.34	0
株式会社秋田銀行	410	4.14	0
株式会社北都銀行	400	4.04	0
鹿角市	274	2.77	0
三種町	168	1.69	0
秋田県信用組合	140	1.41	0
合 計	7,162	72.33	

3. 役員の状況(令和4年3月31日現在)

役職名	氏 名	主な役職
代表取締役社長	津 谷 永 光	北秋田市長
代表取締役専務	赤 川 克 宗	常 勤
取締役	関 厚	鹿角市長
	齊 藤 滋 宣	能代市長
	福 原 淳 嗣	大館市長
	嘉 藤 正 和	秋田県観光文化スポーツ部長
	太 田 冬 彦	常 勤
監査役	北 林 貞 男	秋田県信用組合理事長
	伊 藤 市之丞	(株)北都銀行鷹巣支店長

4. 従業員の状況(令和4年3月31日現在)

- ①従業員数 男3名 女1名 計4名
②平均年齢 51.3歳
③平均勤続年数 14.8年

5. 主要な借入先、借入額(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

借入先	借入額	備 考
秋田銀行	5,620	長 期 資 金
北都銀行	2,710	同 上
日本政策投資銀行	7,400	同 上
合 計	15,730	

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	321,500,134	未払金・未払費用	34,739,915
売掛金	2,172,521	前受金	4,802,298
商品	3,444,550	1年内返済長期借入金	15,730,000
貯蔵品	818,700	未払法人税等	9,227,500
前払費用	349,721	未払消費税	2,314,400
未収入金	242,000	その他の流動負債	514,298
その他の流動資産	11,014		
		流動負債合計	<u>67,328,411</u>
流動資産合計	<u>328,538,640</u>		
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)		預り敷金・保証金	6,242,050
建物	1,140,213,416	退職給付引当金	22,663,713
建物付属設備	801,921,653		
構築物	43,826,345	固定負債合計	<u>28,905,763</u>
工具器具備品	94,870,977		
車両運搬具	7,000,000	負債の部合計	96,234,174
備品	22,721,840	純資産の部	
建設仮勘定	10,000		
減価償却累計額	-1,481,290,960	【株主資本】	
有形固定資産合計	<u>629,273,271</u>	資本金	495,000,000
(無形固定資産)		利益剰余金	
電話加入権	288,000	その他利益剰余金	406,065,737
商標権	110,000	施設整備積立金	150,000,000
無形固定資産合計	<u>398,000</u>	繰越利益剰余金	256,065,737
(投資その他の資産)		自己株式	-39,000,000
投資その他の資産	90,000		
投資等合計	<u>90,000</u>	株主資本合計	<u>862,065,737</u>
固定資産合計	<u>629,761,271</u>		
		純資産の部合計	862,065,737
資産合計	958,299,911	負債及び純資産合計	958,299,911

(注)担保に供されている資産

有形固定資産 618,249,350円

(建物 541,853,846円 建物付属設備 76,395,504円)

対応する債務 長期借入金 15,730,000円

損益計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
【売上高】		207,095,138
不動産事業収入	188,003,090	
付帯事業収入	19,092,048	
【売上原価】		7,826,885
期首商品棚卸高	1,851,977	
当期商品仕入高	9,419,458	
期末商品棚卸高	(-)3,444,550	
売 上 総 利 益		<u>199,268,253</u>
【販売費及び一般管理費】		168,146,254
施設管理費	58,758,309	
管理・業務費	72,360,848	
減価償却費	37,027,097	
営 業 利 益		<u>31,121,999</u>
【営業外収益】		29,521
受取利息・配当金	19,331	
雑収入	10,190	
【営業外費用】		801,995
支払利息	797,924	
雑損失	4,071	
経 常 利 益		<u>30,349,525</u>
【特別利益】		4,328,277
秋田県補助金等	1,716,000	
受取助成金	2,639,277	
【特別損失】		1,736,631
新型コロナウイルス対策費	1,736,630	
固定資産除却損	1	
税引前当期純利益		<u>32,941,171</u>
法人税、住民税及び事業税		11,083,965
当期純利益		<u>21,857,206</u>

株主資本等変動計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
		施設整備 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	495,000,000	140,000,000	244,208,531	384,208,531	-39,000,000	840,208,531	840,208,531
剰余金の内訳 科目間の振替		10,000,000	-10,000,000	0		0	0
当期純利益			21,857,206	21,857,206		21,857,206	21,857,206
当期変動額 合 計		10,000,000	11,857,206	21,857,206		21,857,206	21,857,206
当期末残高	495,000,000	150,000,000	256,065,737	406,065,737	-39,000,000	862,065,737	862,065,737

個別注記表

(自:令和3年4月1日 至:令和4年3月31日)

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年4月1日以降取得のものについては法人税法の規定による定額法により償却しております。

平成19年3月31日以前取得のものについては法人税法の規定による旧定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき期末時点での自己都合退職の要支給額により計上しております。

(4) その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料総額は、0円であります。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

③ 受取利息と支払利息の計上基準

受取利息と支払利息は、発生基準により処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,481,290,960円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済み株式の数 9,900株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 1,560株

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 103,365円20銭

一株当たり当期純利益金額 2,620円77銭

上記のとおり報告いたします。

令和4年3月31日

大館能代空港ターミナルビル株式会社

代表取締役 津谷 永光

付属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建 物	1,137,562,916	2,650,500	0	1,140,213,416	598,359,570	28,472,668	541,853,846
	建物付属設備	777,014,153	27,107,500	2,200,000	801,921,653	725,526,149	6,286,843	76,395,504
	構築物	43,826,345	0	0	43,826,345	39,575,114	358,331	4,251,231
	工具器具備品	94,870,977	0	0	94,870,977	91,694,664	631,660	3,176,313
	車両運搬具	7,000,000	0	0	7,000,000	6,999,999	0	1
	備 品	22,721,840	0	0	22,721,840	19,135,464	1,247,595	3,586,376
	建設仮勘定	0	26,000	16,000	10,000	0	0	10,000
	計	2,082,996,231	29,784,000	2,216,000	2,110,564,231	1,481,290,960	36,997,097	629,273,271
無形 固定 資産	電話加入権	288,000	0	0	288,000	0	0	288,000
	商標権	140,000	0	30,000	110,000	0	30,000	110,000
	計	428,000	0	30,000	398,000	0	30,000	398,000
合 計		2,083,424,231	29,784,000	2,246,000	2,110,962,231	1,481,290,960	37,027,097	629,671,271

2. 引当金の明細

(単位:円)

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	計上の理由	算定方法
退職給付 引当金	21,153,157	1,510,556		22,663,713	将来支払われる退職金の支出原因は当期に発生しているため、当期に負担すべき費用を見積計上するもの	当社退職金規程による自己都合退職金要支給額の100%

監査役監査報告書

私たち監査役は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第27期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記につき検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

令和4年5月20日

大館能代空港ターミナルビル株式会社

監査役

北林 真男



監査役

伊藤 市之丞



第2号議案 剰余金処分の件

第27期(令和3年4月1日～令和4年3月31日)に計上した利益剰余金のうち、旅客ターミナルビル、貨物ビル等の大規模な改修・修繕に備えるための施設整備積立金として10,000千円を積み立てることをお諮り致します。

なお、第21回定時株主総会において、第21期は100,000千円、以降は每期10,000千円程度を積み立てる方針をご確認頂いている案件であります。

※積み立て後

第27期決算における利益剰余金	406,065,737円
うち 施設整備積立金	160,000,000円
うち 繰越利益剰余金	246,065,737円